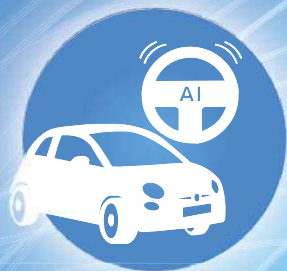


一関市工業振興計画

令和4年度～令和8年度

概要版



1 策定の目的

「一関市工業振興計画」は、市民の雇用の場を創出し、市民所得の向上と、地域を活性化するため、本市における工業の目指すべき方向性を明らかにし、地域の特性や資源を生かした独創性のある工業振興施策を展開することを目的に策定するものです。

2 計画の位置付け

本計画は、「一関市総合計画後期基本計画」を上位計画とする工業分野における具体的な計画であり、産学官金や関係機関が連携・協働し、本市の工業振興を推進するための基本的な指針となるものです。上位計画との整合を図りつつ、工業振興の方向性と施策を明らかにし、社会動向に即応した施策・事業の展開を図っていきます。

3 計画の期間

本計画の期間は、令和4年度(2022年度)からとし、令和8年度(2026年度)までの5か年計画とします。

4 工業を取り巻く社会経済の動向

●経済情勢

日本経済は、平成24年(2012年)を底に緩やかに景気回復基調が続いてきましたが、令和元年(2019年)12月に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の発生が報告されて以来、世界各地で急速に感染が拡大し、世界経済にも大きな影響を与えています。

●人口減少と少子高齢化の進行

日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所:平成29年推計)では、今後、一層少子高齢化と人口減少が進み、2065年には8,808万人になる見通しです。それに合わせて人口構造も変化し、労働力人口の減少や社会経済の持続的発展への影響が懸念されています。

●Society5.0の推進

多種多様なデータをAIで分析し、最適な情報を導き出し、人の代わりにロボットに自動処理させるなど、デジタル技術の活用による効率化や人手不足の解消が期待されます。

●脱炭素社会の実現

令和2年(2020年)10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。企業においても、気候変動に対応した経営戦略の開示や脱炭素に向けた目標設定などを通じ、脱炭素経営に取り組む動きが進展しています。

●働き方改革の推進

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「働く方々のニーズの多様化」などの課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境づくりが必要です。

●自然災害の頻発

日本は、地震、火山活動が活発な地域であり、他国と比較し非常に多くの地震が発生しています。また、近年は大雨や短時間強雨の回数が増加しており、これに関連して土砂災害の発生回数も増加傾向にあります。こうした自然災害の発生時に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておくことが重要となっています。

●SDGsの理念の具体化

「誰一人取り残さない」社会を目指すSDGsの理念を実践に移していくためには、市民、市民団体、企業、金融機関など多様な主体が、ありたい未来を描き、未来を創っていくことに当事者意識を持って参加することが必要です。

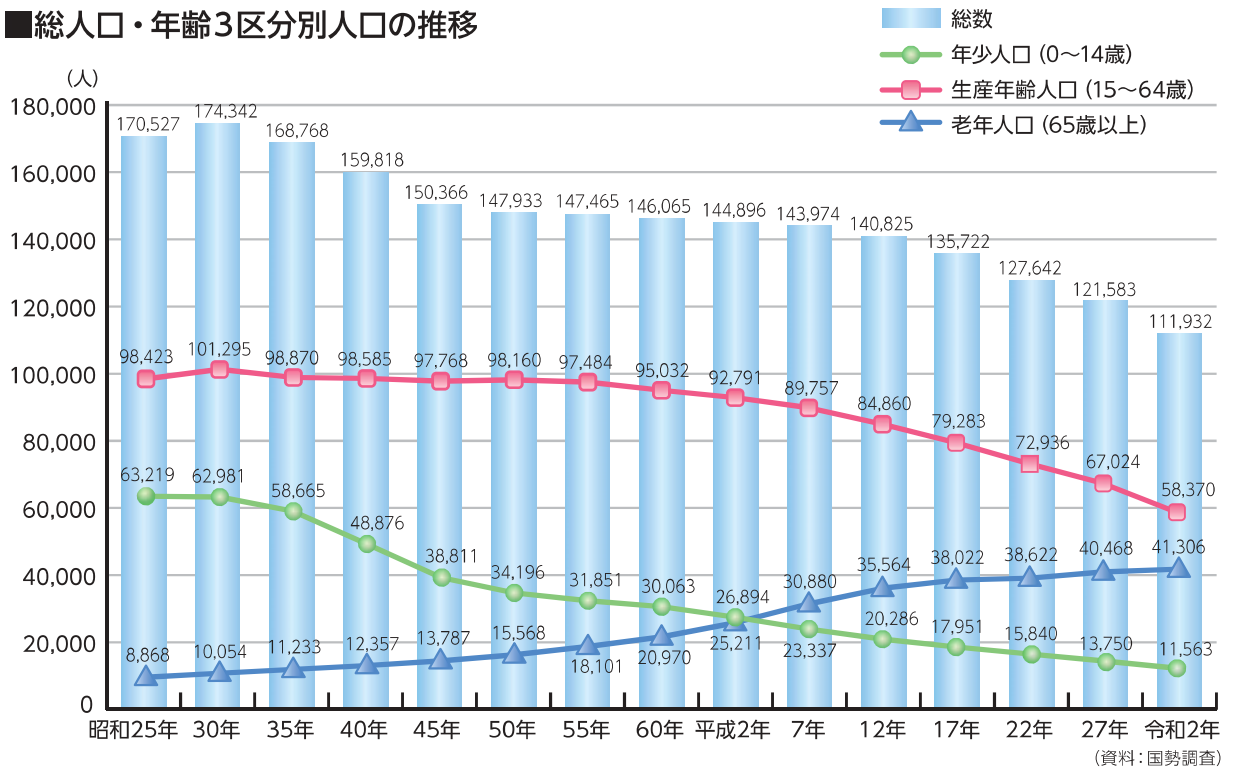
5

一関市のすがた

1 人口推移と将来人口の推計

本市の総人口は昭和30年（1955年）をピークに減少を続けており、令和2年（2020年）は111,932人となっています。市の独自推計では、令和3年（2021年）以降も人口は減少することが予測されており。このため、一関市人口ビジョンでは、今後の市の取組により社会減の解消や出生率の向上を図り、人口減少に歯止めをかけることを目指すこととしています。

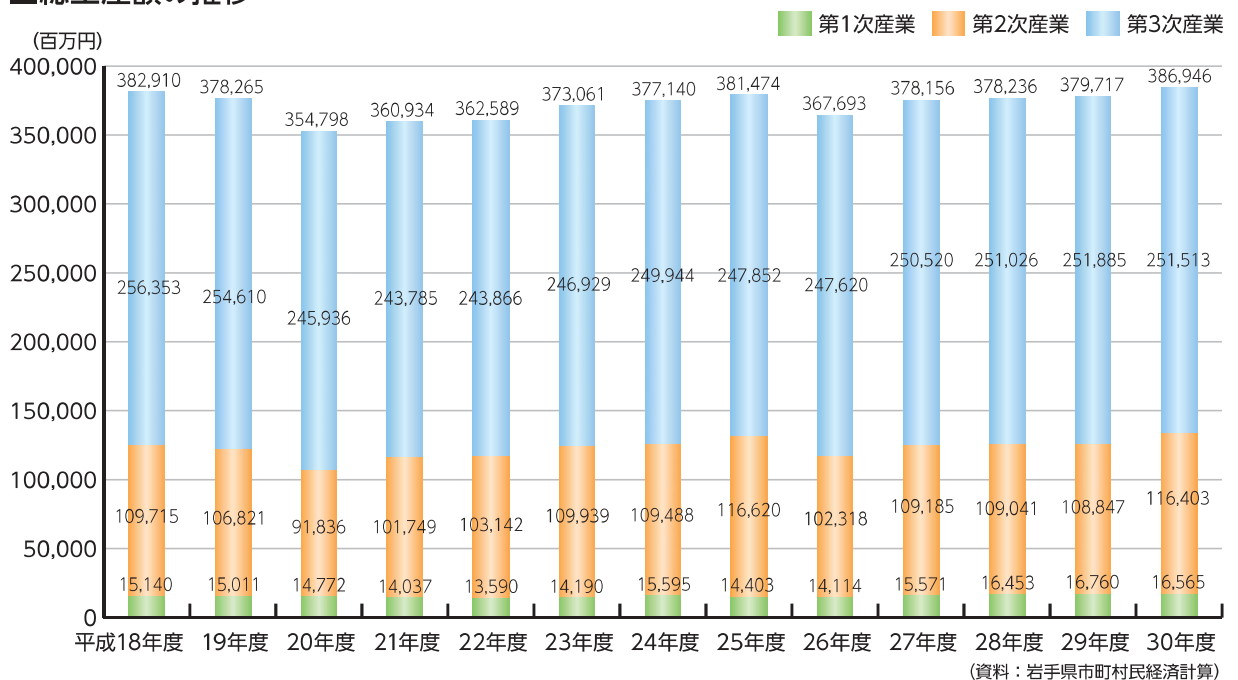
■総人口・年齢3区分別人口の推移



2 総生産額の推移

本市の平成30年度の総生産額は約3,869億円となっており、横ばい傾向が続いています。

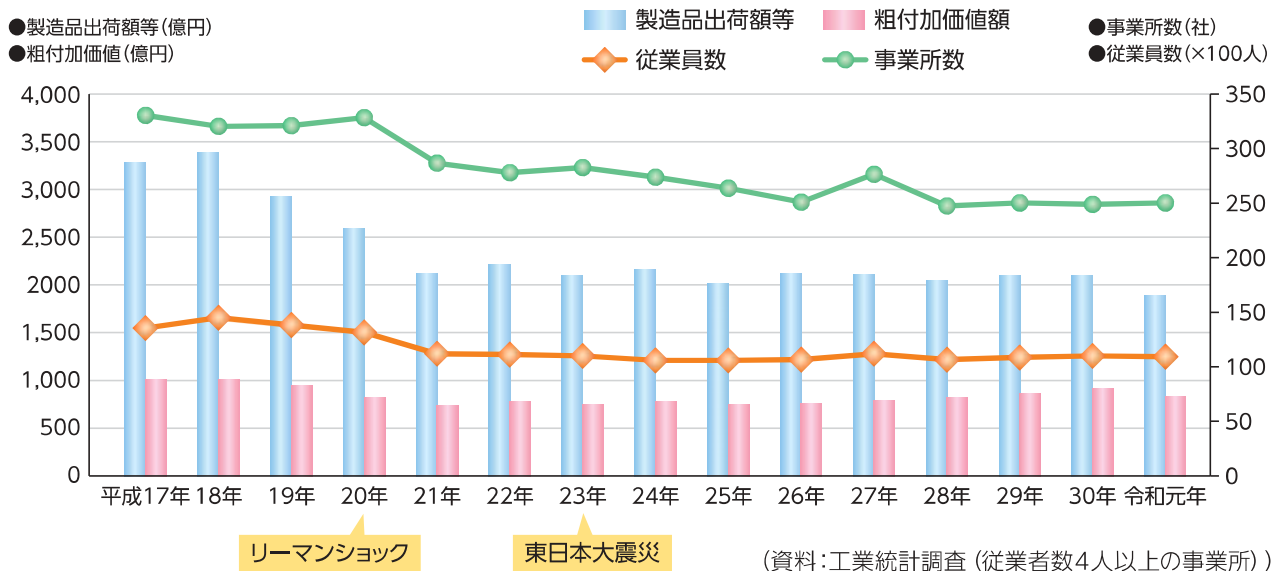
■総生産額の推移



3 一関市における事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の4つの指標とも、近年はほぼ横ばい傾向にあります。

■一関市における事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移



(資料:工業統計調査(従業者数4人以上の事業所))

4 県内他市町村との比較

■岩手県内の他市町村との比較

区分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	岩手県
事業所数 (事業所)	奥州市 269	一関市 250	北上市 238	花巻市 200	盛岡市 146	2,055
県内に占める割合	13.1%	12.2%	11.6%	9.7%	7.1%	
従業者数 (人)	北上市 14,830	一関市 10,796	奥州市 10,227	花巻市 8,072	盛岡市 6,168	87,639
県内に占める割合	16.9%	12.3%	11.7%	9.2%	7.0%	
製造品出荷額等 (億円)	金ケ崎町 5,911	北上市 3,851	奥州市 3,388	花巻市 2,335	一関市 1,884	26,262
県内に占める割合	22.5%	14.7%	12.9%	8.9%	7.2%	
市町村総生産 (億円)	盛岡市 10,669	北上市 4,780	奥州市 4,230	一関市 3,869	花巻市 3,353	47,396
県内に占める割合	22.5%	10.1%	8.9%	8.2%	7.1%	
人口1人当たり 市町村民所得(万円)	金ケ崎町 358	北上市 322	盛岡市 317	普代村 314	釜石市 303	284
粗付加価値額 (億円)	北上市 1,376	奥州市 1,117	金ケ崎町 910	花巻市 887	一関市 826	8,420
県内に占める割合	16.3%	13.3%	10.8%	10.5%	9.8%	
従業者1人当たりの 粗付加価値額(万円)	遠野市 1,541	金ケ崎町 1,477	葛巻町 1,429	矢巾町 1,294	釜石市 1,201	961

(資料:2020年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)、平成30年度岩手県の市町村民所得)

注1) 従業者1人当たりの粗付加価値額は、「粗付加価値額÷従業者数」から算出。

注2) 本市の人口1人当たりの市町村民所得は、258万円で、県内では33市町村中第19位となります。

注3) 本市の従業者1人当たりの粗付加価値額は、765万円で、県内では33市町村中第19位となります。

6 産学官金の交流や共同研究

1 産学官金の交流

地域の企業、独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校（以下「一関高専」という。）、公益財団法人岩手県南技術研究センター（以下「県南技研」という。）が中心となり平成13年に「産学官イブニング研究交流会」を立ち上げ産学官金の活発な交流が行われており、令和3年12月末現在で226回を数えています。

2 共同研究

●公益財団法人岩手県南技術研究センター

県南技研では、一関高専や市と連携し、共同研究に取り組んでいます。県南技研が得意とする化学分析分野においての技術提供を行い、研究成果に貢献しています。

●独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校地域共同テクノセンター

一関高専では、平成18年度に地域共同テクノセンターを設置し、地域企業からの技術相談や共同研究に応じるなど、地域企業への技術的支援活動を行っています。さらに、人材育成事業や産学官交流事業、技術講演会、公開講座などの事業も行っています。

7 一関市の工業の課題

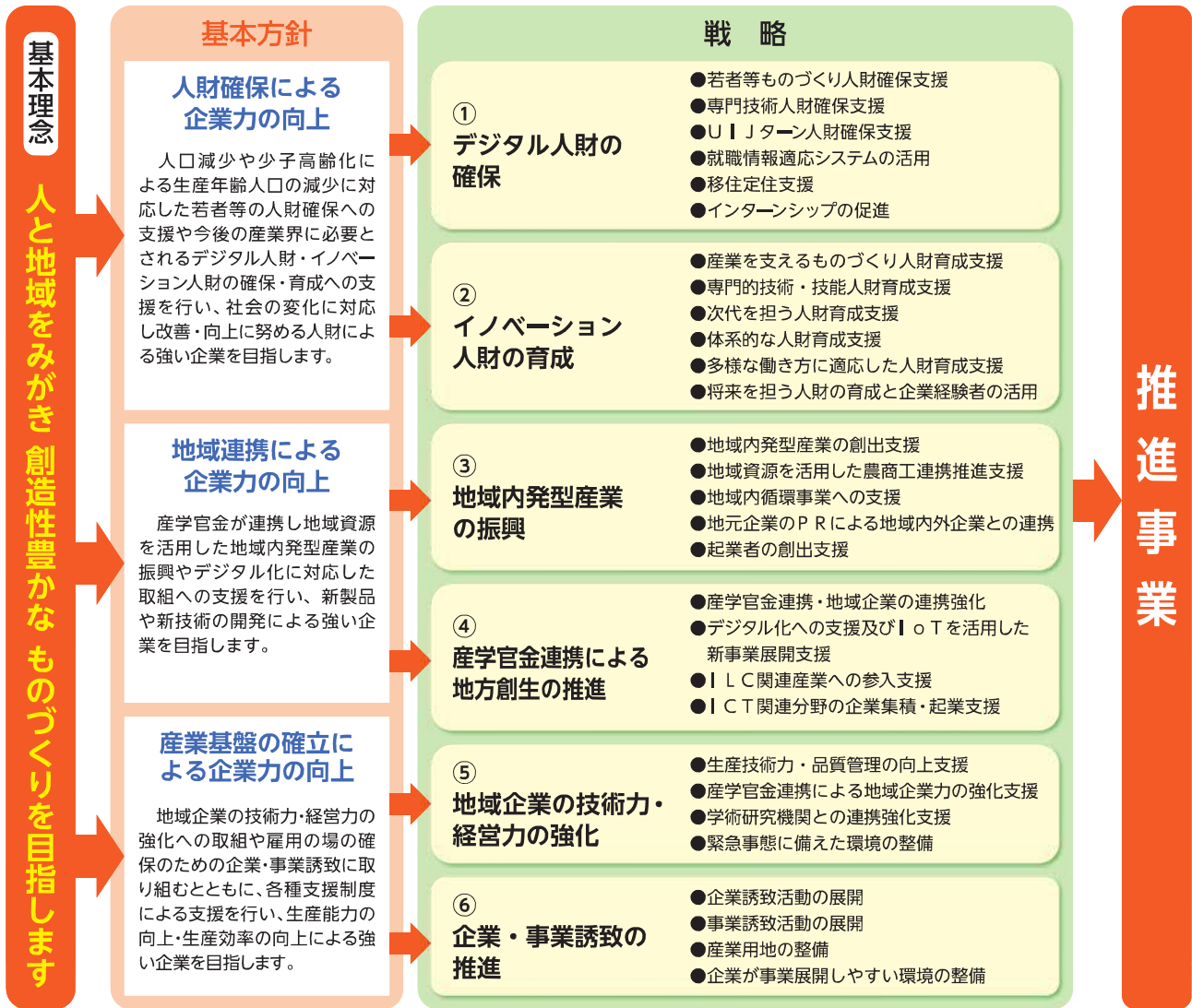
企業を対象としたアンケート調査結果や、工業を取り巻く社会経済の変化などを踏まえ、本市の工業の課題を次のように捉えました。

課題項目：人口減少による人財不足		課題項目：情勢の変化への対応		
	課題提起	対 策	課題提起	
受動(社会情勢による課題)	<ul style="list-style-type: none"> ●人財の確保 ●人財の育成 ●次代を担う人財の育成 ●若者の地元定着 ●経営の安定化 ●地元に戻るためのチャンネルが少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ■体系的な人財育成 ■市内企業の魅力を伝える ■学生目線での採用活動支援 ■多様な勤務体系の実現 ■地元に戻ってくることへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■大震災の被災企業支援から次のステップへ ■地域間競争に打ち勝つ優遇制度の充実 ■品質管理の強化 ■経営革新、事業拡大への取組支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●Society5.0の実現 ●SDGsの取組 ●感染症対策 ●BCPの取組 ●ものづくりに関する環境変化への対応 ●多様な企業ニーズへの対応
	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の特性(1次産業、一関高専、県南技研、実業高校)を生かした産業振興 ●一関高専における専攻科の充実 ●高専卒業者の人財確保が必要 ●技術力等の向上 ●連携の強化 ●地域との調和 	<ul style="list-style-type: none"> ■技術開発や共同研究の促進 ■内発型産業を促進する支援体制の構築 ■共同研究を地域でできる環境の整備 ■支援機関の充実 ■企業間、産業間の連携促進 ■関係機関と連携した工業振興体制の構築 ■情報発信力強化、取引支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■IT企業の誘致 ■地理的優位性を生かした誘致活動 ■焦点を絞った工業団地整備 ■EV、自動運転の支援、実証実験 ■企業の問題解決、社会実装の橋渡し ■IT、インキュベーション活動支援 ■将来性を見通した企業・事業誘致の推進 ■地域企業の持続的発展と事業拡大への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●成長産業への参入促進 ●工業団地等のインフラ整備 ●自動車のEV化 ●脱炭素社会
	課題提起	対 策	課題提起	
課題項目：技術力の向上や技術開発の促進		課題項目：成長分野への参入		

8

基本理念・基本方針・工業振興戦略

企業同士や産学官金が連携し、地域が活力ある経済活動を持続させるため、「人と地域をみがき 創造性豊かなものづくりを目指します」を基本理念に掲げ、産業の振興に取り組んでまいります。



9

計画の指標

No.	指標	現状	目標(R8年度)	目標設定の考え方
1	従業者数(人)	10,796 (R元年度)	10,100	R元従業者数10,796人に一関市人口ビジョンで設定した将来展望シミュレーションによるR2に対するR7の生産年齢人口の割合(91.7%)を乗じ、新規雇用者数200人を加えた10,100人を目指す。
2	新規高卒者の管内就職率(%)	47.4 (R3.4末現在)	55.0	R2年度実績47.4%の7.6%増を目指す。 ※総合計画のR7目標値55.0%
3	従業員1人当たりの粗付加価値額(万円)	765 (R元年度)	790	790万円を目指す。
4	誘致企業数(社) ※合併後累計	27 (R3.3末現在)	39	毎年2社の増を目指す。
5	新規雇用者数(誘致企業による)(人) ※計画期間内累計	582 (R3.3末現在)	200	H29～R3の誘致企業5社の平均20人に目標誘致企業数10社を乗じた200人を目指す。

10 推進事業



基本方針	戦略	推進事業	
企業力の向上 人財確保による	デジタル人財の確保	【新規事業】	女性にやさしい職場環境整備事業費補助金、就職情報適応システム活用事業、「一関で働こう」就職ガイダンス開催事業、就職氷河期世代就労移行訓練事業、就職仲介システム活用支援事業費補助金、移住定住家賃補助金
		【継続事業】	中東北就職ガイダンス開催事業、地域企業情報ガイダンス開催事業、中東北専門技術人材確保支援事業、ジョブカフェ一関運営事業、地域若者サポートステーション事業、新卒技術者地元定着促進対策事業、若者地元就業定着支援事業、企業見学会、若者等人材育成支援事業補助金、地域企業魅力発見事業、インターンシップ促進助成金、Uターン希望者向け情報発信事業、移住支援補助金、移住者住宅取得補助金
	イノベーション人財の育成	【新規事業】	IT人材育成プログラム事業
		【継続事業】	次世代ものづくり人材育成事業、ものづくり産業振興事業、小・中・高等学校キャリア教育支援事業、女性活躍推進セミナー実施等事業、人材育成事業補助
企業力の向上 地域連携による	地域内発型産業の振興	【新規事業】	オンライン展示会等出展支援事業費補助金
		【継続事業】	新製品・新技術開発補助事業、農商工連携・6次産業化への支援、地元企業の積極的なPR、相談・支援体制の整備、起業者の人材育成と支援、起業者経営安定化支援事業費補助金、農商工連携事業費補助金
	産学官金連携による地方創生の推進	【新規事業】	SDGsセミナー開催事業、ICT関連分野の企業集積・起業支援
		【継続事業】	IT活用セミナー開催事業、企業ネットワークセミナー開催事業、企業情報交換会開催事業、ILC関連産業参入促進事業
企業力の向上 産業基盤の確立による	地域企業の技術力・経営力の強化	【継続事業】	地域企業経営強化支援事業、生産設備等投資促進補助金、市中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業、岩手県南技術研究センターへの支援事業、BCPセミナー開催事業
	企業・事業誘致の推進	【新規事業】	IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金、地域未来投資促進法における基本計画の策定
		【継続事業】	企業立地促進奨励事業、立地企業操業支援事業、企業誘致推進のための情報発信力の強化、新たな工業団地・貸し工場の整備検討、中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進

11 戦略の指標

戦略	指標	現状	目標 (R8)
1. デジタル人財の確保	企業で若者等人材育成支援事業補助金を活用した新規採用者の数 (人)	74 (R 2年度)	110
	地域企業の新規雇用者数 (人)	331 (R 2年度)	330
2. イノベーション人財の育成	市が行う人材育成事業の受講者数 (人/年) ※総合計画指標	52 (R元年度)	60
3. 地域内発型産業の振興 4. 産学官金連携による地方創生	新製品・新技術開発の件数 (件) ※合併後累計、総合計画指標	138 (R 2年度)	180
	SDGsの理念に沿った取り組みをしている企業数 (件)	—	150
5. 地域企業の技術力・経営力の強化	製造業の製造品出荷額 (億円) ※総合計画指標	1,884 (R元年度)	1,940
	岩手県南技術研究センター試験分析件数 (件) ※総合計画指標	1,117 (R 2年度)	1,100
	BCP策定企業割合 (%) ※国土強靱化地域計画指標	20 (R 2年度)	30
6. 企業・事業誘致の推進	誘致企業数 (社) ※再掲	27 (R 3.3未現在)	39
	新規雇用者数 (誘致企業による) (人) ※再掲	582 (R 3.3未現在)	200

12 地域企業、支援機関等及び行政の役割

1 地域企業

地域企業は、工業振興の推進により地域経済を活性化する主役です。また、地域企業は社会の一員であることから、良き企業市民として積極的な社会貢献活動を市民と協働して行い、豊かな市民生活やまちづくりを進めます。

地域企業は、企業活動を継続して行うため、経営基盤の強化や経営革新など自助努力を進めるとともに、地域の資源を活用した新事業への展開などを産学官金連携、企業間連携により取り組みます。

2 産業支援機関、商工関係団体、教育・研究機関等

産業支援機関や商工関係団体などは、それぞれが得意とする専門分野を中心に、支援機能の充実と強化を図り、経営の改善や安定化、企業の研究開発、人材育成などを補完・支援します。

また、保有するネットワークを活用し産学官金連携の重要な結節機関としての役割や業種を越えた企業間連携の支援を行います。

特に一関高専や県南技研などの教育研究機関は、研究・技術開発による新事業創出などの支援の要であり、関係機関との連携を図りながら、企業からの技術相談・研究開発支援・技術展開などの支援を行います。

3 行政

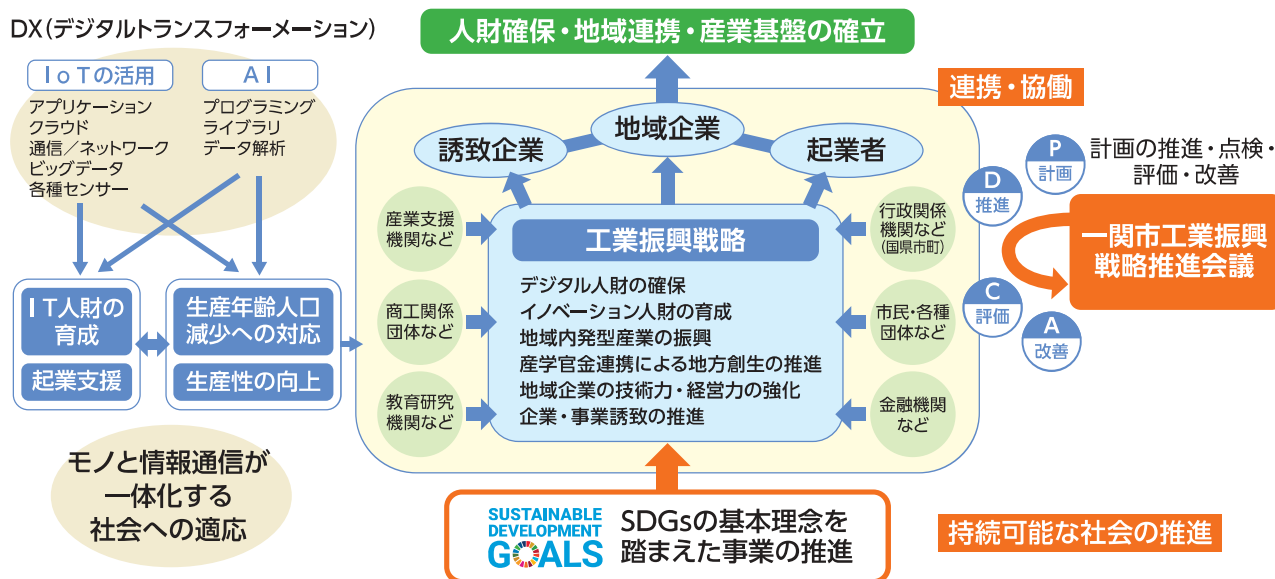
一関市は、社会経済の情勢、地域の現状や企業ニーズの的確な把握に努め、ワンストップサービスの体制づくりや、有機的なネットワークづくりのための交流の場の提供など、企業の事業活動が行いやすい環境づくりを推進します。

また、産業支援機関や商工関係団体、教育研究機関、国や県、近隣自治体など各機関の支援事業が、より効果的なものとなるよう調整を図るとともに、各施策の適切な進行管理を行い、環境の変化などを勘案しながら、必要に応じ適宜施策の見直しを行います。

さらに、国や県との連携を強化し各種制度の情報収集に努めるとともに、積極的な活用を図ります。

13 計画推進体系

基本理念：人と地域をみがき 創造性豊かな ものづくりを目指します



発行：一関市
 主管：商工労働部工業労政課
 令和4年3月

〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号
 TEL 0191-21-2111
<https://city.ichinoseki.iwate.jp>

一関市工業振興計画
 全体はこちらから→

